地域福祉計画推進委員会　資料
平成２９年３月２２日
福祉保健部福祉総務課

地域福祉の推進に向けた平成２８年度の取組について
～第２期廿日市市地域福祉計画の実践に向けて～

1　評価・改善の仕組みづくり

庁内の関係所属及び市社協が実施する既存の事業について、地域福祉の視点や成果を盛り込み、意識しながら事業を展開できるよう、地域福祉計画推進会議（庁内・市社協職員の会議）を開催し、議論を行った。

(1)　第１回会議

６月２９日（水）に第１回会議を開催した。（参加職員数　３１人）

主な内容	基本目標・行動目標等との関連
・　この会議のねらいを共有するとともに、地域福祉（計画）の推進と評価について、アドバイザーから講話を聞き、基本的な考え方を学んだ。	重点目標１
・　第２期計画に掲げる「協働プロジェクト」をテーマに、それぞれの部署の地域福祉のかかわりや成果、その成果の計り方について、さまざまな視点から議論した。	重点目標１

(2)　第２回会議

８月２９日（木）に第２回会議を開催した。（参加職員数　２８人）

主な内容	基本目標・行動目標等との関連
・　事前に地域福祉とかかわりのある事業（「関連事業」）について各部署で１事業選定した。	重点目標１
・　各部署で選定した「関連事業」について、地域福祉の視点から見たかかわり、成果、評価の仕方について共有し、各部署が連携してできること（事業）について議論した。	重点目標１

(3)　関係所属へのヒアリングの実施

第２回会議で議論した内容に係る進捗状況について、実践や仕組みづくりに着実につなぐため、庁内及び市社協へのヒアリングを実施した。（当初予定していた第３回会議は開催せず。）

主な内容	基本目標・行動目標等との関連
【ヒアリングの内容】 ・　平成２８年度の取組状況及び実践に向けた課題 ・　平成２９年度の取組について	重点目標１、重点目標２

【成果（○）と課題（●）】

○　地域福祉の推進に係る庁内及び市社協との連携体制及び評価・検証に向けた大きな流れについては、一定程度組み立てることができた。

○　地域福祉（計画）に関連する事業を選定し、かかわりを考えるプロセスを通じて、地域福祉につながる多様な入口を意識させることができた。また、各所属における関連事業のねらいや現状を共有することができ、地域福祉の視点から連携して取り組むことができそうなものが見え始めてきた。

●　地域福祉の実践に向けては、具体化させるための踏み込んだ議論と事務局（福祉総務課）のかかわりが必要である。

●　推進会議への参加者が固定してきたことから、常時参加者の理解は進んでいるが、実践に向けては幅広い参加により一人でも多くの職員の理解を得ること、さらには各所属の仕事への落とし込みが必要となるため、参加形態や所属内での共有について工夫が必要である。

●　地域福祉は市民主体であると捉えたときに、推進に向けた議論の場を、各支所及び市社協地域事務所単位で展開し、実践に向けて機能させることが必要である。

【今後に向けて】

・　計画初年度である平成２８年度の一連の流れを、第２期計画に基づく推進のサイクルとして位置付け、より実践に結び付けることができるような議論の進め方と各所属へのフィードバックの方法を整理し、次年度に引き継ぐこととする。

・　支所及び市社協地域事務所単位でこうした議論の場が展開できるよう流れを整え、実践に向け、既存の会議を活用するなど、連携して推進できる体制づくりに向けて取り組む。

２　「協働プロジェクト」（横断的取組）の実践に向けた取組及び着手状況

第２期計画に掲げる「協働プロジェクト」（５つの基本目標及び１１の行動目標をそれぞれ達成しながら、各主体が連携し、協働して複数の課題に取り組んでいくための「横断的取組」）について、実践に向け進めてきた。

(1)　避難行動要支援者の避難支援に向けた地域を支援する体制づくり

主な内容	基本目標・行動目標等との関連
・　地域自治組織を対象に、地域福祉の推進に係るヒアリングを実施、この結果から避難行動要支援者の避難支援の取組について、地域が主体的に取り組んでいる事例を把握できた。	１－１
・　３月５日（日）に「まちづくり×ふくしミーティング２０１７」を開催。活動紹介事例の一つとして避難行動要支援者の避難支援の取組を取り上げ、民生委員と地域自治組織役員の連携など地域づくりの視点で取り組まれた事例について紹介した。	１―１、２―３、４－７

【成果（○）と課題（●）】

○　避難行動要支援者避難支援の取組に係る、支援者とのマッチングについては、地域によって偏りはあるものの、避難支援団体の理解が進み、支援者登録は少しずつ増えてきている。また、避難支援団体と民生委員の連携や、要支援者マップの作成による地域内における共有など、地域主体の動きも見られた。

●　ネットワークづくりに必要な関係各課との現状の共有や、役割分担が十分にできておらず、そのための議論の機会が不足している。

●　避難支援団体（地域自治組織、自主防災組織など）における意識の差が、取組の進捗に影響している。引き続き、制度理解や取組の必要性について学ぶ機会をつくるとともに、避難支援団体の状況に合わせた行政側のバックアップ体制づくりが必要である。

(2)　地域包括ケアシステムを構築する体制づくり

主な内容	基本目標・行動目標等との関連
・　市全職員を対象に、社会環境の変化や市の財政状況などさまざまな視点を盛り込んだ地域包括ケアシステムに係る研修会を開催した。市社協の全体職員研修を開催、市社協が担うべき役割の再確認を行った。	重点目標１
・　地域自治組織を対象に、地域福祉の推進に係るヒアリングを実施、これに市社協も同行し、サロンや地域福祉に関連した事業など、地域が主体的に取り組んでいる事例を把握できた。	１－１
・　地域包括ケアシステムづくりに係る協議体設置に向けた各地区へのアプローチを行っている。 原地区：毎月１回開催されるまちづくり部会に参加し、協議体について説明した。 佐伯地域：２月に地域全体へ説明した。 平良地区、串戸地区：円卓会議や役員会への参加など、地域との関係づくりに着手した。 廿日市地区：介護予防サロン「あゆみ」に加え、新たに既存のサロンに介護予防を導入する予定。福祉の会では引き続き助けあいの仕組みを検討中、民生委員と一緒に困りごとの聞き取り調査を実施する予定。	１－１、２－３、３－５
・　ＮＰＯ法人五師士会による廿らつサロンへの専門職の派遣をスタートさせた。	４－９

【成果（○）と課題（●）】

○　地域自治組織へのヒアリングを通じて、地域包括ケアシステムの土台となる地域課題をみんなで考え、話し合う場の把握につながった。

●　地域ごとの組織形態や取組状況（機運、熟度など）が異なるため、アプローチまでの前準備や調査が必要となり、さらには、市民主体で進めていくための意識合わせも必要となることから、地域の歩調で進めることが重要である。

(3)　多様な主体の連携による生活困窮者の自立を支援する体制づくり

主な内容	基本目標・行動目標等との関連
・　協働プロジェクト部会（生活福祉課、産業振興課、しごと共創センター、農林水産課、協働推進課、はつかいち生活支援センターが参加）を開催、それぞれの部署が持つ情報を意図的に共有する場とし、今後の具体的な取組についても検討している。	重点目標１
・　就労支援の一環として、相談者の状況や作業能力に合わせた職業訓練の支援モデルとして、市内の農家における農作業体験の受入について、仕組みづくりを行った。	４－７、４－９

【成果（○）と課題（●）】

○　生活困窮者の自立支援に向けた取組について、主管課やはつかいち生活支援センターの動きを中心に、これまでになかった多様な主体（事業者、農業者など）の巻き込みのきっかけとなり、具体的に進みつつある。

●　真に機能する連携体制づくりに向けては、他部局（特に環境産業部）との連携が欠かせないことから、地域福祉を意識しながら所掌業務を進めるなど、日常的な連携が必要である。

【今後に向けて】

・　今年度開催した協働プロジェクト部会の進め方を基本に、他の協働プロジェクト（避難行動要支援者の取組及び地域包括ケアシステムの構築）についても、現状の共有や議論ができる場づくりを考えたい。

・　いずれの協働プロジェクトについても、主管課を中心とした具体的な動きにつながるよう、他部局とのつなぎや他主体へのアプローチなど事業実施に向けた環境整備をよりきめ細かく進めていくこととする。

３　その他、関連取組の実施状況

これまでに地域福祉にかかわりが少なかった新たな人材や主体など担い手の裾野を広げるための事業展開や、地域福祉を意識した事業の推進に向けた市職員の意識醸成など、基盤整備や資源開発に関する事業に取り組んだ。

(1)　「地域福祉シンポジウム　～はつかいちで支えあって暮らす～」の開催

自分たちの暮らす地域の支えあいについて考え、対話し、基本理念に掲げる「一人ひとりが自分らしく暮らせる」ための基盤づくりの実践に向けたきっかけとなることをねらいとして開催、８２人が参加した。

主な内容	基本目標・行動目標等との関連
６月２６日（日）、中央市民センターで開催 【基調講演】 講師：ルーテル学院大学　名誉教授　和田敏明 【トークセッション、フリップディスカッション】 スピーカー：田丸委員、樋口委員	１－１、１－２、４－７

(2)　「別冊ハンドブック」の活用

第２期計画本編をもとに、多くの人たちが地域福祉を「自分ごと」として捉え、日々の暮らしや活動を通じて気づいてもらうためのツールとして作成した「別冊ハンドブック」について、地域やさまざまな団体などが主体的に活用できるようセミナー等を開催した。

主な内容	基本目標・行動目標等との関連
・　「別冊ハンドブック」を地域や各種団体で主体的に活用するための使い方セミナーを開催した。 ８月２０日（土）、総合健康福祉センターで開催 第１部：２５人、第２部：２３人が参加	１－１、１－２、２－３ 重点目標２
・　出前トークにおいて「別冊ハンドブック」を活用した対話の時間を設けた。 ９月１４日（火）、阿品台北中央集会所で開催 老人クラブ睦会　２９人が参加	
・　生活・介護支援サポーター・フォローアップ研修で、「別冊ハンドブック」の「地域の個性や情報を見える化してみよう！」を活用、カルテづくりの一部を体験した。 １２月３日（土）、はつかいち市民大野図書館で開催 市社協、地域包括支援センター共催により実施	１－１、１－２
・　市民センター職員部会で、「別冊ハンドブック」を活用した研修を実施した。「やるんだったら今やろう！活動のたなおろし」を体験し、地域自治組織へのアプローチの仕方について議論した。 ２月２１日（火）、地御前市民センターで開催 各市民センター職員、各支所職員が参加した。	２－３ 重点目標２

【成果（○）と課題（●）】

○　別冊ハンドブックを実際に使ってみることにより、さまざまな活用の可能性が見えた。（例えば、地域自治組織や NPO などが取り組む事業の見直し、地域包括ケアシステム構築につながる地域資源の再確認への活用、など）

●　市民主体の活用実績が少ない。ただし、別冊ハンドブックの周知のみで活用されることは考えにくく、日常的な地域とのやり取りを基本に、地域課題の解決に向けたひとつのツールとして、活用を促すことが望ましい。

(3)　福祉保健部内研修

福祉保健部の各部署が所管する業務に関連した個別計画や新たな制度を理解し、自らの日々の業務との関連を意識づけることに加え、所属間や職員間の連携をねらいとして、福祉保健部内研修を今年度から実施した。

主な内容	基本目標・行動目標等との関連
テーマを所管する所属が話題提供、グループワークにより職員同士が対話し、学びあう参加型の研修として実施 第１回（５月）　「地域福祉の推進」（福祉総務課） ※　５回開催 第２回（７月）　「地域包括ケアシステムを進めるための庁内連携」（高齢介護課、地域包括支援センター） 第３回（８月）　「子育て環境の現状と課題」（子育て支援課） 第４回（10 月）　健康づくりの現状と課題（健康推進課） 第５回（11 月）　市の障がい者施策について（障害福祉課） 第６回（１月）　生活困窮者自立支援制度について（生活福祉課）	重点目標１

【成果（○）と課題（●）】

○　地域福祉に関連する部内の多種多様な業務に触れることができるとともに、経験豊富な職員との対話の機会にもなり、職員育成の一助となった。

●　研修終了後の職員アンケートによると、さまざまな年代や立場からの意見があり、実務に生かすためには、テーマ設定や対象者、時間帯など、研修の組み立てについてさらに工夫が必要である。

(4)　「まちづくり×ふくしミーティング２０１７」の開催

地域の課題解決に取り組む多様な主体の活動事例紹介を通じて、参加者が地域福祉の推進の実践に向けたヒントを得ることを目的として開催し、９０人が参加した。

主な内容	基本目標・行動目標等との関連
３月５日（日）、はつかいち市民大野図書館で開催 【基調講演、ワークショップ】 講師：人間科学研究所　所長　志賀誠治 【活動事例紹介、情報交換】 市内で取り組まれている８つの活動事例を、活動者と市職員とのトークセッション形式で紹介した。	１－１、１－２、２－３

【成果（○）と課題（●）】

○　市内で実施されているさまざまな視点における課題解決事例を共有する機会となり、「まちづくり」と「福祉」の関係性の理解に向けたきっかけとなった。

●　地域福祉の入口を多様化する必要がある。狭義に捉えた福祉だけでなく、さまざまな分野や主体により取り組まれる地域づくり活動が、地域福祉の推進につながっていることについて理解を促したい。

【今後に向けて】

・　市内で実施されている課題解決に向けた活動を共有する機会を、継続的に開催し、地域自治組織を始めとする多様な主体が取り組む事業のステップアップにつながるよう、今後も自治振興部と連携しながら進める。

・　別冊ハンドブックについては、今後誰もが使いやすく、さまざまな場面で活用できるよう、今年度の取組を生かして活用事例集を作成する。

4　平成２９年度における推進に向けて

【主な取組（予定）】

・　地域福祉推進会議（庁内会議）　年３回

・　地域福祉計画推進委員会　　年３回

・　専門部会の開催

福祉企画部会：地域福祉カルテ※の作成　随時

> ※　**地域福祉カルテとは**
>
> 地域の現状を把握し、地域ごとの将来を見据えて地域福祉を推進するため、地区別の人口推計、サロンや地域づくり活動といった地域情報などを視覚化し、さらに変化に応じて常に最新データとして入手できるようなツールとして作成するもの。市が保有する基礎的データのグラフ化や簡易分析などを可能とする「数値データ」と、平成２８年度に実施した「地域福祉の推進に向けたヒアリング」の結果から、地域資源（人材、場所など）や課題などを初版として盛り込んだ「地域情報」の２種類を基本フォーマットとして検討中。

協働プロジェクト部会：第２期計画に掲げる３つの協働プロジェクト　随時

・　個人情報共有のための取扱指針づくり

・　別冊ハンドブックの活用

・　まちづくり×ふくしミーティングの開催

5　第２期計画の評価について

地域福祉（計画）の推進では、「関係性の変化」が重要になることから、第２期計画においては、「評価の視点」を設定している。

この視点に基づく評価については、平成２９年度において「地域福祉カルテ」を作成することとしており、これを活用して地域や取組の変化を捉え、平成３０年度における前期３年間の中間報告時及び平成３２年度における計画期間終了時に点検・評価を行うこととする。